

総 務

■ 総合計画

1 計画期間

2019（平成31）年度～2028（令和10）年度……2019（平成31）年3月策定

2 めざす都市像

ほんとうの豊かさを追求する みんなが暮らしやすい 創造と伝統のまち 鶴岡

3 まちづくりの基本方針

- 創造と伝統の力で、地域の個性を磨き、資源を活かして、まちの魅力を高めます。
- 市民・企業、行政が力を合わせて、人口減少社会に向き合い、みんなの命が輝くまちを築きます。
- 資源の循環と人や文化の交流を促進し、持続的で多様性のあるまちを創ります。

4 施策の大綱

1 暮らしと防災

環境を保全し、一人ひとりが尊重され、心が通い合い、お互いを見守り支え合う、安全で安心して暮らせる地域コミュニティを構築します

- (1) 助け合い、支え合う地域コミュニティづくりの推進
- (2) 地域の防災・防犯力の強化
- (3) 消防・救急体制の充実・強化
- (4) 過疎地域の活性化
- (5) 移住・定住の促進
- (6) 環境の保全・美化活動の推進
- (7) 資源循環型社会の形成
- (8) 持続可能なエネルギーミックスの実現
- (9) 市民に寄り添った窓口サービスの推進

2 福祉と医療

地域の福祉や医療の充実を図り、市民一人ひとりが生涯を通じて安心して健やかに暮らすことができる社会を形成します

- (1) 子どもを産み育てやすい環境の充実
- (2) こころと体の健康づくりの推進
- (3) 安心して暮らし続けられる地域福祉の推進
- (4) 障害者が自立して暮らせる地域共生社会の実現
- (5) 高齢者が健康で生き生きとした地域の実現
- (6) 医療提供体制の充実

3 学びと交流

歴史と伝統に育まれた優れた文化のもと、ふるさと鶴岡を愛する、いのち輝く人を育て、歴史や文化でつながる交流を拓げます

- (1) 次代を担う人づくりの推進
- (2) 地域における人づくりの推進
- (3) 文化芸術の振興
- (4) 文化資源の保存・継承・活用
- (5) 市民スポーツの振興
- (6) 学校給食の充実
- (7) 都市交流の推進
- (8) 国際化の推進

4 農・林・水産業

人が集い新しいことにチャレンジできる、魅力ある農山漁村を形成し、豊かな食文化を支える農林水産業の生産拡大と所得向上を実現します

- (1) 農業を支える人材の育成・確保
- (2) 地域経済を支える農業生産の拡大
- (3) 農産物の付加価値向上と販路拡大
- (4) 効率的な木材生産と健全で豊かな森林づくり
- (5) 水産物の安定供給と漁村の活性化

5 商工と観光

市民の暮らしを潤す力強い産業を振興し、人材を育てながら、国内外との交流を活発化させ、多くの人を惹きつける地域をつくります

- (1) 意欲を喚起し市民の暮らしを支えるはたらく場の確保・振興
- (2) 明るく元気な地域の活力の源となるまちの賑わいの創出
- (3) 本市の産業を支え発展に導くはたらく人の確保・育成
- (4) 高度な研究教育による新産業創出と起業家育成
- (5) 鶴岡ならではの観光の振興

6 社会の基盤

自然と都市が調和したコンパクトシティの形成を進め、交通や情報ネットワークの充実により市域内外の交流を促進しながら、誰もが安全で快適に暮らせるまちをつくります

- (1) 快適な都市環境の形成
- (2) 交流・連携の推進と基盤の整備
- (3) 安全・安心な生活基盤の整備
- (4) 計画的な治水強化と市土の保全

7 地域の振興

各地域固有の特性や地域資源を最大限に生かし、地域住民が誇りと愛着を持ち、安心して暮らし続けることができる地域づくりを行います

- (1) 鶴岡地域
- (2) 藤島地域
- (3) 羽黒地域
- (4) 櫛引地域
- (5) 朝日地域
- (6) 温海地域

■ 広 域 行 政

1 庄内の現況

(1) 圏域別面積 (令和4年1月1日現在)

(単位: km²)

庄 内	最 上	村 山	置 賜	山 形 県
2,405.26	1,803.23	2,619.40	2,495.24	9,323.13

資料: 国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」

(2) 人口推移

(単位: 人・%)

地域	区分	人 口			増 減 率	
		平成22年	平成27年	令和2年	27/22	2/27
全 県		1,168,924	1,123,891	1,068,027	△ 3.9	△ 5.0
庄 内		294,143	279,497	263,404	△ 5.0	△ 5.8
最 上		84,319	77,895	70,922	△ 7.6	△ 9.0
村 山		563,473	551,524	531,855	△ 2.1	△ 3.6
置 賜		226,989	214,975	201,846	△ 5.3	△ 6.1
庄 内 (市 町 村 別)	鶴 岡 市	136,623	129,652	122,347	△ 5.1	△ 5.6
	(旧)鶴岡市	(95,209)	(91,818)	(87,894)	△ 3.6	△ 4.3
	(旧)藤島町	(11,065)	(10,216)	(9,472)	△ 7.7	△ 7.3
	(旧)羽黒町	(9,059)	(8,529)	(7,912)	△ 5.9	△ 7.2
	(旧)櫛引町	(7,794)	(7,244)	(6,872)	△ 7.1	△ 5.1
	(旧)朝日村	(4,798)	(4,295)	(3,704)	△10.5	△13.8
	(旧)温海町	(8,698)	(7,550)	(6,493)	△13.2	△14.0
	酒 田 市	111,151	106,244	100,273	△ 4.4	△ 5.6
	(旧)酒田市	(93,187)	(89,808)	(85,443)	△ 3.6	△ 4.9
	(旧)八幡町	(6,519)	(5,903)	(5,225)	△ 9.4	△11.5
	(旧)松山町	(4,901)	(4,461)	(4,011)	△ 9.0	△10.1
	(旧)平田町	(6,544)	(6,072)	(5,594)	△ 7.2	△ 7.9
	三 川 町	7,731	7,728	7,601	0	△ 1.6
	庄 内 町	23,158	21,666	20,151	△ 6.4	△ 7.0
	(旧)立川町	(5,976)	(5,302)	(4,613)	△11.3	△13.0
	(旧)余目町	(17,182)	(16,364)	(15,538)	△ 4.8	△ 5.0
	遊 佐 町	15,480	14,207	13,032	△ 8.2	△ 8.3

※ () 内数値は参考値

資料: 国勢調査

(3) 産業別就業人口の推移

(単位: 人・%)

	実 数			構 成 比		
	平成22年	平成27年	令和2年	平成22年	平成27年	令和2年
第 1 次 産 業	14,423	13,717	12,788	10.2	9.8	9.5
第 2 次 産 業	39,877	38,154	36,943	28.1	27.2	27.6
第 3 次 産 業	85,422	84,682	82,393	60.2	60.5	61.5
合 計	141,938	140,070	134,059	100.0	100.0	100.0

※ 合計には、分類不能の産業を含む。

資料: 国勢調査

2 広域行政のあゆみ

昭和44年	庄内開発協議会発足
46年	庄内広域行政協議会発足
47年	庄内広域市町村圏計画策定
57年	新庄内広域市町村圏計画策定
58年	地域経済活性化対策推進地域（自治省）指定
62年	庄内産業振興センター開設
63年	庄内情報プラザ及び庄内バイオテクノロジー推進センター開設
平成元年	新地域経済活性化対策推進地域（自治省）指定
4年	第3次庄内広域行政圏計画策定
5年	地方拠点都市地域指定、基本計画知事承認
6年	庄内広域行政協議会を廃止し、庄内広域行政組合発足 ふるさと市町村圏に選定される。地域経済基盤強化対策地域に指定される。
9年	新地域経済基盤強化対策地域に指定される。
11年	食肉流通施設の設置及び管理運営に関する事務の共同処理を実施
14年	第4次庄内広域行政圏計画策定
15年	地域経済活性化対策推進地域（総務省）指定
19年	財団法人庄内地域産業情報化推進プラザ解散（6月30日）
20年	酒田地区広域行政組合（酒田市、庄内町、遊佐町） ※4月1日付けで、酒田地区消防組合と酒田地区クリーン組合が統合

3 一部事務組合

昭和27年	鶴岡市外七箇町村伝染病院組合 （鶴岡市・立川町・藤島町・羽黒町・櫛引町・三川町・朝日村・温海町）
36年	赤川上水道組合（藤島町・三川町）
43年	赤川水道企業団 ※赤川上水道組合が名称変更
45年	東田川郡町村組合 （立川町・余目町・藤島町・羽黒町・櫛引町・三川町・朝日町）
47年	鶴岡市ほか六箇町村衛生処理組合 （鶴岡市・藤島町・羽黒町・櫛引町・三川町・朝日村・温海町） 公設庄内青果物地方卸売市場組合（庄内14市町村）
48年	鶴岡地区消防事務組合（鶴岡市・藤島町・羽黒町・櫛引町・三川町・朝日村・温海町）
平成6年	庄内広域行政組合（庄内14市町村） ※公設庄内青果物地方卸売市場組合と庄内広域行政協議会が統合
8年	月山水道企業団 ※赤川水道企業団が名称変更
11年	鶴岡市外七箇町村伝染病院組合解散
17年	東田川郡町村組合解散 鶴岡地区衛生処理組合（鶴岡市・三川町：市町村合併により構成変更） ※鶴岡市ほか六箇町村衛生処理組合が名称変更 鶴岡地区消防事務組合（鶴岡市・三川町：市町村合併により構成変更） 月山水道企業団（鶴岡市・三川町：市町村合併により構成変更） 庄内広域行政組合（庄内5市町：市町村合併により構成変更）
19年	鶴岡地区衛生処理組合、鶴岡地区消防事務組合解散
21年	月山水道企業団解散

4 定住自立圏

本市と三川町、庄内町が庄内南部定住自立圏を形成し、相互に役割分担し連携・協力することにより、圏域の生活圏を維持し、また、圏域全体の活性化を図ることで将来にわたり定住しやすい地域の形成を図るもの。

平成24年10月	中心市宣言、三川町及び庄内町と形成協定の締結
25年3月	庄内南部定住自立圏共生ビジョンの策定
26年3月	庄内南部定住自立圏共生ビジョンの改訂
27年3月	庄内南部定住自立圏共生ビジョンの改訂
28年3月	庄内南部定住自立圏共生ビジョンの改訂 庄内町との形成協定の変更
29年3月	三川町及び庄内町との形成協定の変更
30年2月	庄内南部定住自立圏共生ビジョンの改訂
30年3月	庄内南部定住自立圏共生ビジョン（第2次）の策定
31年3月	庄内南部定住自立圏共生ビジョン（第2次）の改訂
令和2年3月	庄内南部定住自立圏共生ビジョン（第2次）の改訂
令和3年3月	庄内南部定住自立圏共生ビジョン（第2次）の改訂
令和4年3月	庄内南部定住自立圏共生ビジョン（第2次）の改訂

■ 市 有 財 産

1 市有財産の状況 (各年度末日現在)

(単位：㎡・立木㎡)

		令和元年度	令和2年度	令和3年度
公 用 財 産	土 地	140,689.47	140,689.47	140,689.47
	建 物	62,840.54	54,578.94	55,060.62
公 共 用 財 産	土 地	4,657,527.41	4,689,508.43	4,668,333.13
	建 物	571,850.64	572,835.47	578,508.48
山 林	土 地	37,270,286.14	37,270,286.14	37,270,286.14
	立 木	731,299.39	731,299.39	731,299.39
普 通 財 産	土 地	3,273,725.12	3,241,543.32	3,238,223.81
	建 物	58,300.02	55,936.88	55,936.88
合 計	土 地	45,342,225.14	45,342,027.36	45,317,532.55
	建 物	692,991.20	683,351.29	689,505.98
	立 木	731,299.39	731,299.39	731,299.39

※公会計基準による固定資産台帳集計値による。

資料：鶴岡市公有財産表

■ 財 政

1 各会計別予算及び決算

(単位：千円)

	当 初 予 算			令和3年度決算	
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	歳 入	歳 出
一 般 会 計	74,084,000	70,245,000	71,773,000	79,471,099	77,276,042
企 業 会 計	34,405,907	34,465,431	34,630,898	29,747,042	31,895,592
病 院 事 業	16,293,620	16,568,697	17,451,673	15,932,015	15,668,705
水 道 事 業	5,019,568	4,928,128	4,873,556	3,781,271	4,532,387
下 水 道 事 業	13,092,719	12,968,606	12,305,669	10,033,756	11,694,500
特 別 会 計	30,844,617	30,864,853	30,873,516	32,980,378	29,879,605
国 民 健 康 保 険	12,478,409	12,429,336	12,587,868	14,306,545	12,377,405
後 期 高 齢 者 医 療	1,649,374	1,661,069	1,752,659	1,671,873	1,666,841
介 護 保 険	16,639,720	16,704,619	16,468,776	16,936,122	15,784,601
休 日 夜 間 診 療 所	69,588	62,269	56,766	49,528	49,528
墓 園 事 業	7,526	7,560	7,447	16,310	1,230
合 計	139,334,524	135,575,284	137,277,414	142,198,519	139,051,239

2 一般会計予算の推移（当初予算）

(1) 歳入

(単位：千円・%)

	実 数			構 成 比		
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
市 税	15,700,143	14,413,868	15,026,814	21.2	20.5	20.9
地 方 譲 与 金	619,688	607,720	637,775	0.8	0.9	0.9
利 子 割 交 付 金	23,659	17,981	13,194	0.0	0.0	0.0
配 当 割 交 付 金	35,559	34,030	34,085	0.1	0.0	0.1
株 式 譲 渡 所 得 割 交 付 金	19,552	26,043	37,372	0.0	0.0	0.1
法 人 事 業 税 交 付 金	82,932	105,372	165,433	0.1	0.2	0.2
地 方 消 費 税 交 付 金	2,921,940	2,786,872	2,867,678	4.0	4.0	4.0
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	7,050	6,930	6,979	0.0	0.0	0.0
自 動 車 取 得 税 交 付 金	-	-	-	-	-	-
環 境 性 能 割 交 付 金	58,273	42,784	50,886	0.1	0.1	0.1
地 方 特 例 交 付 金	81,313	542,382	101,224	0.1	0.8	0.1
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 地 方 税 減 取 補 填 特 別 交 付 金	-	441,882	-	-	-	-
地 方 交 付 税	20,580,909	21,123,931	22,207,782	27.8	30.1	30.9
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	21,870	21,192	21,870	0.0	0.0	0.0
分 担 金 及 び 負 担 金	570,938	1,166,053	536,203	0.8	1.7	0.8
使 用 料 及 び 手 数 料	956,118	991,180	940,808	1.3	1.4	1.3
国 庫 支 出 金	10,146,779	8,294,615	9,031,467	13.7	11.8	12.6
県 支 出 金	5,395,726	4,953,819	5,337,806	7.3	7.0	7.4
財 産 収 入	280,566	255,487	285,969	0.4	0.4	0.4
寄 附 金	745,073	1,548,063	2,053,092	1.0	2.2	2.9
繰 入 金	2,376,126	1,503,726	2,428,664	3.2	2.1	3.4
繰 越 金	100,000	107,500	100,000	0.1	0.2	0.1
諸 収 入	2,553,086	4,179,052	4,152,099	3.4	5.9	5.8
市 債	10,806,700	7,516,400	5,735,800	14.6	10.7	8.0

(2) 歳出

(単位：千円・%)

	実 数			構 成 比		
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
議 会 費	391,091	382,288	376,909	0.5	0.5	0.5
総 務 費	8,795,199	8,963,094	9,557,024	11.9	12.8	13.3
民 生 費	21,391,809	20,425,317	21,634,350	28.9	29.1	30.1
衛 生 費	14,234,951	8,581,616	6,660,542	19.2	12.2	9.3
労 働 費	73,563	102,373	95,039	0.1	0.1	0.1
農 林 水 産 業 費	3,956,449	3,785,643	4,766,094	5.3	5.4	6.6
商 工 費	3,378,995	4,932,335	5,500,719	4.6	7.0	7.7
土 木 費	5,592,904	5,183,382	5,361,231	7.5	7.4	7.5
消 防 費	2,333,942	2,448,853	2,161,482	3.1	3.5	3.0
教 育 費	6,059,750	6,792,725	6,707,484	8.2	9.7	9.4
災 害 復 旧 費	228,398	193,350	97,424	0.3	0.3	0.1
公 債 費	7,596,949	8,389,024	8,804,702	10.3	11.9	12.3
予 備 費	50,000	65,000	50,000	0.1	0.1	0.1

3 一般会計性質別内訳

(単位：千円・%)

	実 数			構 成 比		
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
消費的経費	42,928,407	44,062,485	45,123,213	58.0	62.7	62.8
人件費	11,784,996	11,698,043	11,527,916	15.9	16.7	16.0
物件費	8,194,986	8,909,932	9,054,642	11.1	12.7	12.6
維持補修費	1,108,373	1,067,292	1,054,381	1.5	1.5	1.5
扶助費	13,201,180	13,081,377	13,866,993	17.8	18.6	19.3
補助費等	8,638,872	9,305,841	9,619,281	11.7	13.2	13.4
投資的経費	15,219,750	8,130,560	8,187,054	20.5	11.6	11.4
普通建設事業費	14,991,352	7,937,210	8,089,630	20.2	11.3	11.3
災害復旧事業費	228,398	193,350	97,424	0.3	0.3	0.1
その他	15,935,843	18,051,955	18,462,733	21.5	25.7	25.8
公債費	7,596,949	8,389,024	8,804,702	10.3	11.9	12.3
積立金、貸付金、投資及び出資金	3,062,108	4,388,196	4,387,479	4.1	6.3	6.1
繰出金	5,226,786	5,209,735	5,220,552	7.0	7.4	7.3
予備費	50,000	65,000	50,000	0.1	0.1	0.1

4 財政力指数等

(単位：千円・%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
基準財政需要額	31,842,052	32,030,327	32,771,839	33,615,866	34,871,120
基準財政収入額	13,371,614	13,738,928	13,737,523	14,673,938	14,355,024
財政力指数	0.417	0.421	0.423	0.428	0.423
普通交付税	19,919,501	19,807,459	19,566,081	19,275,722	20,571,006
特別交付税	2,075,631	1,937,857	1,960,309	2,054,468	2,477,520
経常収支比率	89.1 (93.8)	90.1 (94.6)	92.5 (96.1)	91.3 (94.6)	89.6 (93.7)
実質公債費比率	7.2	6.3	6.1	5.8	6.2

※ () は減収補填債特例分及び臨時財政対策債を経常一般財源等から除いた比率

5 地方債残高 (各年度末現在)

(単位：千円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計	74,694,669	74,591,856	78,481,492	81,654,222	79,798,614
特別会計	-	-	-	-	-
企業会計	59,973,930	57,217,788	54,749,825	51,793,528	48,419,673
病院事業	15,346,371	14,578,492	14,130,954	13,261,929	12,202,211
水道事業	5,373,946	4,854,287	4,349,078	3,839,533	3,339,265
下水道事業	39,253,613	37,785,009	36,269,793	34,692,066	32,878,197

6 基 金 (各年度末現在)

(1) 積立基金

(単位：千円・㎡)

	積立種別	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
財 政 調 整	現金	4,575,570	4,466,857	4,481,022	4,675,552
減 債	現金	4,539,489	4,065,491	4,084,527	4,100,984
公 共 施 設 整 備	現金	3,111,754	2,850,083	2,772,689	2,708,691
社 会 福 祉	現金	182,781	182,987	165,238	145,238
池 野 社 会 福 祉	現金	4,782	4,699	4,662	4,662
ふるさと農村地域活性化	現金	10,000	10,000	10,000	10,000
中央工業団地内財産整備	現金	171,166	142,556	117,865	138,468
秋 山 考 案 奨 励	現金	15,079	14,608	14,325	14,257
読 書 奨 励	現金	1,774	1,774	1,774	1,774
文 化 振 興	現金	19,876	17,757	17,757	22,327
ス ポ ー ツ 振 興	現金	7,296	7,296	7,296	7,296
農 業 発 展 奨 励	現金	15,390	14,730	14,188	13,197
ウ ィ ス テ リ ア	現金	13,201	13,284	13,395	13,483
やまぶし温泉ゆぽか整備	現金	3,267	3,272	3,277	3,281
櫛引小中学校整備	現金	2,355	1,722	0	
月山ダム周辺環境整備	現金	10,404	8,247	6,249	4,193
人 材 育 成	現金	52,564	52,564	52,589	52,589
都市計画区域事業推進	現金	55,049	55,054	55,093	35,277
地域まちづくり未来	現金	492,605	481,066	532,108	542,973
秋山太一郎科学技術教育振興	現金	19,347	18,379	17,411	16,429
地 域 振 興	現金	3,300,000	3,300,000	3,040,000	3,040,000
過 疎 地 域 活 性 化	現金	11,386	10,808	10,785	9,052
産 業 人 材 育 成	現金	27,008	23,051	18,085	13,104
加茂水族館整備振興	現金	1,141,946	1,380,907	1,342,882	1,244,997
森 林 環 境 譲 与 税	現金		27,292	79,282	124,622
緊急経済対策金融支援	現金			612,000	408,043
奨 学 金 返 済 支 援	現金				0
畜 産 振 興	現金				76,463
月山山麓地区造成施設整備	現金				3,718
国民健康保険事業運営	現金	850,447	850,447	850,447	850,447
介 護 給 付 費 準 備	現金	351,466	552,027	752,841	753,620
緑 地 等 整 備	現金	161,439	105,935	85,160	56,934
	土地	33,212.29	33,423.53	32,942.53	32,744.90
居 住 促 進	現金	0	0	0	0
	土地	487.04	487.04	487.04	600.83

(2) 運用基金

(単位：千円・頭)

	積立種別	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
肉 用 牛 振 興	現金	89,820	114,992	120,617	
	肉牛	80	49	38	
育 英 奨 学	現金	153,802	163,891	171,388	182,247
	貸付	86,157	77,042	70,528	60,697
物 品 調 達	現金	4,531	4,986	4,670	4,230
	物品	1,469	1,014	1,330	1,770

■ 市 税

1 市税税目別構成

(単位：千円・%)

	当 初 予 算 額			構 成 比		
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
市 民 税	6,029,588	5,512,586	5,791,611	38.4	38.3	38.5
個 人	5,199,499	4,755,965	4,964,769	33.1	33.0	33.0
法 人	830,089	756,621	826,842	5.3	5.3	5.5
固 定 資 産 税	7,550,713	6,866,466	7,101,433	48.1	47.6	47.3
軽 自 動 車 税	436,279	450,010	467,285	2.8	3.1	3.1
市 た ば こ 税	748,753	756,798	768,040	4.8	5.3	5.1
特 別 土 地 保 有 税	0	0	0	0.0	0.0	0.0
入 湯 税	118,446	87,122	90,160	0.7	0.6	0.6
都 市 計 画 税	816,364	740,886	808,285	5.2	5.1	5.4
合 計	15,700,143	14,413,868	15,026,814	100.0	100.0	100.0

2 市税の収入状況 (決算額)

(単位：千円・%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
予 算 額	14,923,092	15,157,815	15,181,071	15,700,143	14,413,868
調 定 額	15,852,207	15,964,477	15,910,411	16,262,772	15,934,963
収 入 済 額	15,115,724	15,234,823	15,210,008	15,577,334	15,304,971
過 誤 納 金 未 処 理 額	0	0	0	0	0
不 納 欠 損 額	82,950	67,531	69,013	83,795	97,086
未 納 繰 越 額	653,533	662,123	631,390	601,643	532,906
徴 収 率	95.35	95.43	95.60	95.79	96.05%

※徴収率＝(収入済額－過誤納金未処理額)／調定額

3 個人市民税の所得種類別課税状況 (令和3年度)

(単位：人・千円)

	納税義務者	総所得金額等	課税標準額	税 額
給 与 所 得 者	45,777	127,426,298	72,378,163	4,091,282
営 業 所 得 者	2,045	8,202,832	5,647,134	324,470
農 業 所 得 者	1,025	3,561,057	1,936,346	111,328
そ の 他 の 所 得 者	6,945	11,628,811	5,338,966	299,014
分 離 課 税	308	1,546,494	2,190,683	87,587
合 計	56,100	152,365,492	87,491,292	4,913,681
均 等 割	63,083			220,791

4 口座振替

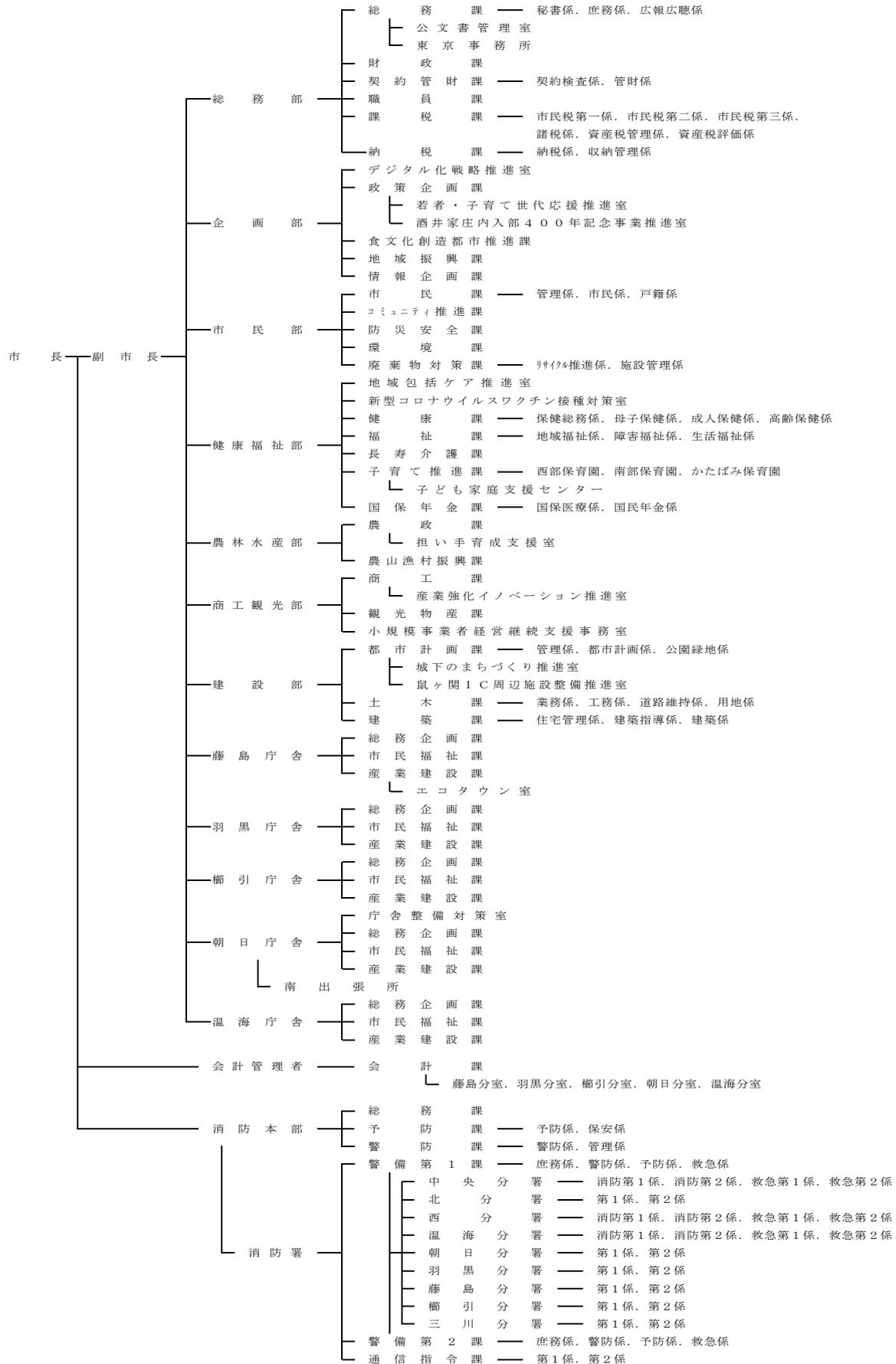
(単位：件・千円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
件 数	293,477	286,642	274,905	286,874	280,128
市 税 等	218,523	214,930	204,962	218,708	213,549
国民健康保険税	74,954	71,712	69,943	68,166	66,579
納 付 額	7,252,582	6,909,610	6,774,497	7,002,614	6,620,225
市 税 等	5,359,704	5,276,369	5,188,138	5,395,598	5,096,190
国民健康保険税	1,892,878	1,633,241	1,586,359	1,607,016	1,524,035

※市税等の値は、市県民税、固定資産税、都市計画税、軽自動車税及び保育料の合計。
令和2年度以降は介護保険料及び後期高齢者医療保険料も含む。

行政機構・人事

1 行政機構図 (令和4年4月1日現在)



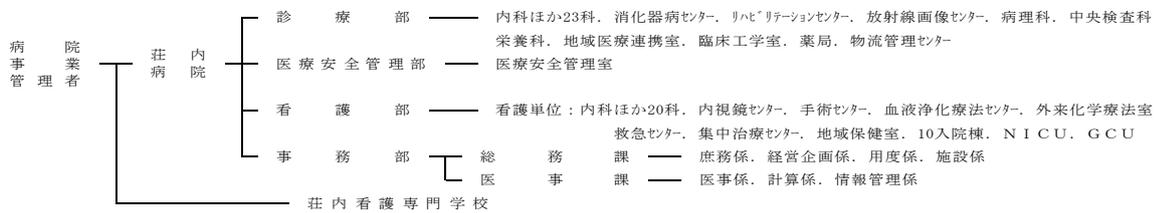
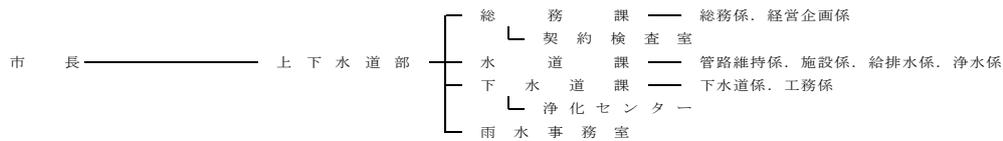
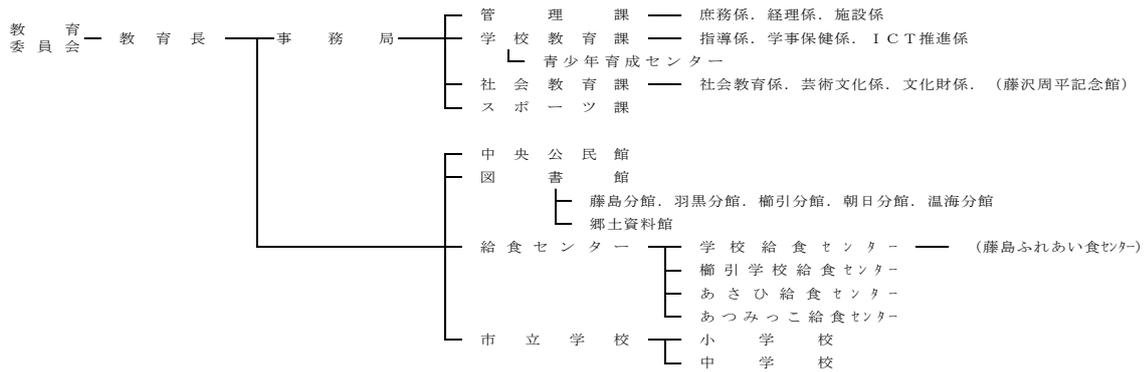
市 議 会 ————— 事 務 局 ————— 庶務係、議事係、調査係

選 挙 管 理 委 員 会 ————— 事 務 局
└ 藤島分室、羽黒分室、櫛引分室、朝日分室、温海分室

監 査 委 員 会 ————— 事 務 局

農 業 委 員 会 ————— 事 務 局
└ 鶴岡分室、羽黒分室、櫛引分室、朝日分室、温海分室

固定資産評価審査委員会



2 職 員 数

(1) 部門別職員数

(単位：人)

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
普 通 会 計	福 祉 関 係 を 除 く 一 般 行 政	議 会	8	8	8	8	
		総務・企画	214	218	218	217	
		税 務	72	69	68	68	
		労 働	2	2	2	2	
		農 林 水 産	100	100	98	96	
		商 工	37	38	35	36	
		土 木	91	90	90	88	
		小 計	524	525	519	515	
		福 祉 関 係	民 生	138	134	135	133
			衛 生	96	93	91	94
			小 計	234	227	226	227
		一般行政部門計	758	752	745	742	
		教 育	181	179	171	163	
		消 防	206	207	207	209	
	普通会計計	1,145	1,138	1,123	1,114		
公 営 企 業 等 会 計 部 門	病 院	640	651	666	672		
	水 道	29	29	29	27		
	下 水 道	30	29	29	29		
	交 通	0	0	0	0		
	そ の 他	60	60	59	58		
	公営企業等会計部門計	759	769	783	786		
総 合 計		1,904	1,907	1,906	1,900		

※令和4年度より定員適正化計画の部門区分で職員数を表記しているもの

(2) 職種別職員数

(単位：人)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一 般 行 政 職	717	719	709	703
税 務 職	81	78	77	77
医 療 技 術 職	5	5	5	5
看 護 ・ 保 健 職	36	36	35	35
福 祉 職	52	48	47	47
消 防 職	203	204	204	207
企 業 職	698	708	723	727
技 能 労 務 職	87	84	80	72
教 育 職	25	25	26	27
合 計	1,904	1,907	1,906	1,900

■ 歴 代 三 役

職 名	歴代	氏 名	在 任 期 間
市 長	1	富 塚 陽 一	平17.10.23 ~ 平21.10.22
	2	榎 本 政 規	平21.10.23 ~ 平29.10.22
	3	皆 川 治	平29.10.23 ~
助 役	1	芳 賀 肇	平17.11.11 ~ 平19. 3.31
副 市 長	2	佐 藤 智 志	平19. 4. 1 ~ 平21.10.22
		佐 藤 正 明	平19. 4. 1 ~ 平21.10.22
	3	山 本 益 生	平21.11. 9 ~ 平29.10.22
	4	山 口 朗	平29.11. 9 ~ 令 3.11. 8
	5	阿 部 真 一	令 3.11.11 ~
収 入 役	1	富 樫 毅	平18. 1. 1 ~ 平19. 9.30

■ 報 酬 ・ 給 与

1 特別職の報酬・給料

(単位：円)

	摘 要	現 行	施行年月日	改 定 前
市 長	月 額	914,000	平成18. 4. 1	980,000
副 市 長	〃	718,000	〃	770,000
病 院 事 業 管 理 者	〃	635,000	平成22. 4. 1	—
教 育 委 員 会 委 員	〃	98,900	平成17.10. 1	—
教 育 長	〃	635,000	平成22. 4. 1	573,000
監 査 委 員 有 識 者 選 出	〃	(非常勤) 222,000	令和2. 4. 1	(常勤) 559,000
議 会 選 出	〃	41,500	平成17.10. 1	—
選 挙 管 理 委 員 会 委 員 長	〃	51,900	〃	—
委 員	〃	33,600	〃	—
農 業 委 員 会 会 長	〃	96,000	平成29. 3.23	94,000
会 長 職 務 代 理 者	〃	52,900	〃	50,900
部 会 長	〃	51,900	〃	49,900
委 員	〃	43,000	〃	41,000
農 地 利 用 最 適 化 推 進 委 員	〃	40,000	〃	—
固 定 資 産 評 価 審 査 委 員 会 委 員	日 額	6,800	平成17.10. 1	—
選 挙 長	〃	10,800	令和元. 6.21	10,600
投 票 管 理 者	〃	12,800	〃	12,600
投 票 立 会 人	〃	10,900	〃	10,700
期 日 前 投 票 管 理 者	〃	11,300	〃	11,100
期 日 前 投 票 立 会 人	〃	9,600	〃	9,500
開 票 管 理 者	1 回	10,800	〃	10,600
選 挙 立 会 人、開 票 立 会 人	〃	8,900	〃	8,800
そ の 他 地 方 公 務 員 法 第 3 条 第 3 項 第 2 号 及 び 第 3 号 の 職 に あ る 者	時 間 額 を も っ て 定 め る 者	時間額2,000円以内で規則で定める額。ただし、規則で定める特別な職にある者については予算の範囲内で規則で定める額		
	日 額 を も っ て 定 め る 者	日額5,300円。ただし、介護認定審査会委員その他規則で定める特別な職にある者については、20,000円以内で規則で定める額		
	月 額 を も っ て 定 め る 者	月額500,000円以内で規則で定める額。ただし、規則で定める特別な職にある者については、予算の範囲内で規則で定める額		
	年 額 を も っ て 定 め る 者	年額700,000円以内で規則で定める額。ただし、規則で定める特別な職にある者については、予算の範囲内で規則で定める額		

2 一般職員の給与

(1) 平均給料月額 (令和4年4月1日現在)

(単位：人・百円・歳・年)

	人 員	平 均 給 料	平 均 年 齢	平 均 経 験 年 数
一 般 行 政 職	703	3,382	44.2	22.8
税 務 職	77	3,178	41.5	19.9
医 療 技 術 職	5	3,300	43.8	22.5
看 護 ・ 保 健 職	35	3,320	42.3	19.7
福 祉 職	47	3,787	48.8	28.0
消 防 職	207	3,080	38.9	19.3
企 業 職	727	3,310	40.4	18.6
技 能 労 務 職	72	3,331	51.6	32.4
教 育 職	27	3,723	46.3	23.8
合 計	1,900	3,325	42.4	21.1

(2) ラスパイレス指数

平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
101.1	101.2	100.8	100.9	100.8

(3) 初 任 給

(単位：円)

		学 歴 免 許	初 任 給	
一 般 行 政 職	試 験 区 分	上 級	大 学 卒	185,100
		中 級	短 大 卒	165,300
		初 級	高 校 卒	152,300
技 能 労 務 職		高 校 卒	144,700	

■ 広報・広聴

1 広報事業

(1) 広報紙

- ①名称形式 広報つるおか A4判 24頁程度
- ②発行回数・部数 月1回48,000部
- ③配付先・配付方法 住民組織を通じて市内全戸に配付

(2) ホームページ

(3) フェイスブックページ

(4) ツイッター

(5) ユーチューブ

(6) ライン

2 広聴事業

- (1) 市長と語る会 随時
- (2) 市長との対話集会 随時
- (3) 提言はがき 市内公共施設等約100か所に設置

■ 電算機の利用

1 利用の経過

昭和44年4月	電子計算機の利用（民間会社へ委託）開始
55年4月	電子計算組織の運営に係る個人情報の保護条例の施行
8月	個人情報保護対策審議会の設置
56年7月	新庁舎建設に伴い、委託先における電算処理形態を庁舎内処理形態に改正
59年6月	本庁において、パソコンの利用を開始
61年4月	総務部に電子計算室を設置 単独導入、自己処理の検討、漢字化システム及びオンラインシステムの開発に着手
62年4月	電子計算機の単独導入、自己処理を開始
10月26日	オンラインシステムの初めての稼働（住民情報システム）
63年4月	OCRの利用を開始
11月	C V C F（無停電電源装置）を設置
平成2年4月	電子計算機本体を更新
10月	（財）地方自治情報センターより電算優良団体表彰
5年1月	電子計算機本体を更新
4月	総務部情報統計課に名称を変更、財務会計オンラインシステム稼働
8年8月	インターネットのホームページを開設
9年1月	電子計算機本体を更新（LAN敷設）
10年1月	財務端末機を更新
6月	グループウェア導入
11年1月	住民記録系端末機を更新
12月	C V C F更新
12年4月	介護事務処理システム、介護認定支援システム導入
9月	戸籍総合システム導入
13年1月	電子計算機本体を更新
9月	図書館蔵書のインターネット検索稼働
14年8月	住基ネット稼働
15年3月	申請書ダウンロードサービス開始 庁内LAN更新（VLAN、基幹1Gbps）
8月	個人情報保護条例施行、住基ネット第2次稼働、LGWAN稼働
16年1月	公的個人認証サービス稼働 市民税申告支援システム導入
12月	滞納整理支援システム導入
17年3月	電子計算機本体を更新、合併のため旧計算機併行稼働
5月	マシン室耐震補強、サーバラックアンカー敷設
8月	合併用庁舎間ネットワーク稼働
10月	新市各システム稼働
18年3月	介護保険予防システム導入
19年2月	学校統合ネットワーク一次稼働
3月	電子申請・施設予約システム稼働（県・県内市町村共同運営）
4月	企画部企画調整課（情報担当）に名称を変更
19年10月	財務会計システム（予算編成機能）を更新
20年3月	住基ネット機器更新
4月	後期高齢者医療市町村システム導入 統合内部事務システム（文書管理・財務会計・電子決裁）導入 学校統合ネットワーク本稼働 企画部情報企画課に名称を変更 住民税システム更新
12月	C V C F更新

平成22年3月	健康情報管理システム導入
	軽自動車税・法人市民税・収納システム更新
23年3月	公衆無線LAN「FREESPOOT」サービス開始
	固定資産税・国保（税・資格）・国民年金システム更新
24年3月	下水道受益者負担金業務・住宅管理業務・保育業務の各情報システム更新
	介護事務処理システム・介護認定システム更新
25年1月	統合内部事務システム（庶務事務）導入
2月	図書館システム更新
3月	地番図システム・家屋評価システム更新
	住基ネット機器更新
25年10月	統合内部事務システム（文書管理・財務会計・電子決裁）を仮想サーバに移行
	インターネットシステム・ネットワーク機器更新
	CVCF（無停電電源装置）を更新
26年1月	情報資産管理システム導入
3月	LGWAN機器更新（第三次LGWAN）
27年1月	住民情報システム機器更新
	（住民記録・住民税・軽自動車税・法人市民税・収納・固定資産税・国民健康保険 （税・資格）・国民年金等の各システム）
	学校グループウェア更新
	電子申請・施設予約システム更新（県・県内市町村共同運営）
2月	ホームページ更新
3月	OCRシステム更新
28年3月	健康情報管理システム更新
	空き家情報システム導入
	団体内統合宛名システム導入
29年1月	市民税申告支援システム更新
2月	住民票等証明書のコンビニ交付サービス開始
3月	滞納管理システム更新
	市営住宅管理システム更新
	顔認証システム導入
30年2月	学校統合ネットワーク機器更新
3月	戸籍総合システム機器更新
	介護事務処理システム・介護認定システム機器更新
	後期高齢者医療市町村システム機器更新
	人事給与・庶務事務システム機器更新
	グループウェア機器更新
	図書館システム機器更新
10月	インターネットシステム・ネットワーク機器更新
31年1月	情報資産管理システム機器更新
3月	統合内部事務システム（文書管理・財務会計・電子決裁）機器更新
	住基ネット機器更新
	林地台帳システム導入
	避難行動要支援者支援システム導入
令和元年9月	地番図システム・家屋評価システム更新
2年1月	鶴岡市住民情報システム機器更新
	（住民記録・住民税・軽自動車税・法人市民税・収納・固定資産税・国民健康保険 （税・資格）・国民年金等の各システム）
	総合収納システム導入
3月	OCRシステム更新
	法定外公共物管理システム更新
	各種証明書出先出力システム更新
3年3月	GIGAスクールネットワーク導入
11月	LINE公式アカウント本格導入（機能拡張）
12月	児童家庭相談記録システム導入
4年3月	RPA・AI-OCRツール導入

2 電算処理適用業務 (令和4年4月1日)

主 管	業 務	シ ス テ ム	主 管	業 務	シ ス テ ム		
市 民 課	住 民 記 録	住 民 記 録	課 税 課	宛 名	住 登 外		
		印 鑑 登 録			送 付 先		
		住 民 記 録 副 本		国 保	国 保	国 保 税 統 計	
		住 基 ネ ッ ト				国 保 税 統 計	
	戸 籍	戸 籍 情 報		税 務	税 務	軽 自 動 車 税	
		附 票 情 報				固 定 資 産 税	
公 的 個 人 認 証 証 明 書 発 行	人 口 動 態 調 査	口 座 振 替				住 民 税	
	公 的 個 人 認 証	申 告 相 談 支 援				税 証 明	
防 災 安 全 課	危 機 管 理	コ ン ビ ニ 交 付				地 番 図	法 人 市 民 税
		県 震 度 情 報				家 屋 評 価	イ メ ー ジ ファ イ リ ン グ
環 境 課	公 害	J - A L E R T	情 報 企 画 課			情 報	グ ル ー プ ウ ェ ア
健 康 課	健 康	E m - N e t					電 子 申 請 ・ 施 設 予 約
		公 害 苦 情 処 理					情 報 資 産 管 理
健 康 課	犬	健 康 情 報 管 理					団 体 内 統 合 宛 名
		犬 登 録 管 理	顔 認 証				
福 祉 課	生 活 保 護	生 活 保 護	都 市 計 画 課	空 き 家 管 理	空 き 家 情 報 シ ス テ ム		
	福 祉 タ ク シ ー	福 祉 タ ク シ ー	土 木 課	公 共 物 管 理	公 共 物 管 理		
	障 害 者 福 祉	障 害 者 福 祉		土 木	土 木 積 算		
	要 支 援 者 支 援	避 難 行 動 要 支 援 者 支 援	建 築 確 認	建 築 確 認 支 援			
日 赤	日 赤	建 築 設 計	建 築 設 計				
長 寿 介 護 課	介 護	介 護 一 次 判 定	建 築 課	公 営 住 宅	公 営 住 宅 管 理		
		介 護 事 務 処 理		農 政 課	農 業 情 報	農 業 地 図	
		介 護 認 定 支 援	農 政 課	農 業 情 報	農 業 地 図		
		介 護 予 防			農 山 漁 村 振 興 課	林 地 情 報 管 理	林 地 台 帳
高 齢 者 福 祉	高 齢 者 福 祉	学 校 教 育 課	学 校	学 校 グ ル ー プ ウ ェ ア			
子 育 て 推 進 課	児 童 手 当	児 童 手 当	管 理 課	幼 稚 園	保 育 料 管 理		
	児 童 扶 養 手 当	児 童 扶 養 手 当		図 書 館	図 書 館 管 理		
	給 食 保 育	保 育 園 給 食	図 書 館	図 書 館	図 書 貸 出		
	保 育	保 育 業 務			学 校 給 食 セ ン タ ー	給 食	学 校 給 食 管 理
	フ ァ ミ リ ー サ ポ ー ト	会 員 情 報 管 理			会 計 課	財 務	O C R
児 童 家 庭	児 童 家 庭 相 談 記 録	財 務 出 納					
国 保 年 金 課	国 保	国 保 資 格	上 下 水 道 部 総 務 課	上 下 水 道	上 下 水 道 使 用 料		
		国 保 統 計			受 益 者 負 担 金	下 水 道 受 益 者 負 担 金	
		県 単			下 水 道 課	下 水 道 台 帳	下 水 道 台 帳
	国 保 高 額	工 事 台 帳					
後 期 高 齢 年 金	後 期 高 齢 年 金	議 会 事 務 局	議 会	議 会 議 録 検 索			
総 務 課	広 報	広 報 D T P	議 会 事 務 局	議 会	議 会 議 録 画 中 継		
	ホ ー ム ペ ー ジ	ホ ー ム ペ ー ジ			議 会 L I V E 中 継		
	例 規	例 規 管 理			選 挙 管 理		
	文 書	文 書 管 理			期 日 前 / 不 在 者 / 当 日		
財 政 課	財 務	財 務 管 理	選 挙 管 理 委 員 会 事 務 局	選 挙	投 票 受 付 管 理		
		地 方 債 管 理			選 挙 開 票 録		
職 員 課	職 員	人 事 給 与	農 業 委 員 会 事 務 局	農 家 台 帳	農 地 基 本 台 帳		
		臨 職 給 与			裁 判 員 制 度	裁 判 員 候 補 者 名 簿 調 製	
	庶 務 事 務	報 酬 管 理			R P A		
納 税 課	税 務	報 酬 管 理	農 業 委 員 会 事 務 局	農 家 台 帳	農 地 基 本 台 帳		
		業 務 効 率 化	R P A				
納 税 課	税 務	綜 合 収 納 管 理					
		滞 納 整 理 支 援					

■ 東京事務所（鶴岡江戸屋敷）

- 所在地 東京都江戸川区西葛西7-28-7
TEL 03 - 5696 - 6821 FAX 03 - 5696 - 6822 E-mail : tokyo@city.tsuruoka.lg.jp
- 交通手段 地下鉄東京メトロ東西線 西葛西駅下車 南口から徒歩約10分
- 開設 平成2年4月24日
- 施設内容 敷地面積 143.58㎡（江戸川区所有地を賃借）
建築面積 150.94㎡
1階 74.98㎡ 展示・応接室、事務室等
2階 75.96㎡ 会議室（定員20人）
- 業務内容 ①情報の受発信 ②人材ネットワークの推進 ③友好都市との交流
④物産・観光のPR ⑤その他、地域と産業の振興に関すること

1 来所者数 （単位：人・団体）

年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
人 数	2,923	2,855	3,380	3,382	1,462	2,118
団 体 数	160	260	256	230	128	148

2 友好都市としての交流 （単位：団体） （江戸川区から鶴岡市へ）

年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
団 体 数	8	6	5	9	0	1

3 会議室利用状況 （単位：人・団体）

年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
人 数	776	723	796	884	82	178
団 体 数	62	80	85	91	23	39

4 実施事業 （令和3年度）

- (1) 東京事務所主催事業等
 - 庄内米づくり事業（稲の苗配布 36校、オンライン授業 16校）
 - 鶴岡の観光と物産展（西葛西駅前、12月9日～10日）
 - 鶴岡特産品の注文販売（砂丘メロン、だだちゃ豆、月山ワイン、庄内柿、温海かぶ、地酒）
 - 首都圏鶴岡会役員会、総会（書面報告）、事務所内物産販売
- (2) 首都圏イベントへの参加・協力
 - 日本橋山形物産展、グリーンパレス物産展

5 情報収集活動

- (1) 中央官庁等訪問、説明会・研究会出席
- (2) 他課所管事業の実施支援
 - 移住イベント、就農イベント、鶴岡PRイベント対応（担当課代理対応含む）
- (3) 主な会議等の出席
 - 都市東京事務所長会、東北都市東京事務所協議会、全国過疎地域自立促進連盟総会
 - 内外情勢調査会、地方行政研究会
- (4) 友好都市との交流（主なもの）
 - 江戸川区友好都市盟約40周年式典（5月31日）、クラゲ×金魚の相互展示（8月9日～31日）
 - 第21回江戸川鶴岡友好交流演奏会（12月12日）、友好都市盟約40周年記念展示（12月22日）

6 広報関係

(1) 定期

江戸川区広報「えどがわ」、FMえどがわ、SNS、メール配信

(2) 記事掲載、取材協力

JCOMケーブルテレビ、荘内日報、アエルデ、葛西新聞、東都よみうり、葛西カタログ等

■ 出羽庄内国際村

1 施設の内容

(1) 開設年月日 平成6年4月24日

(2) 施設の概要 敷地総面積 10,715.53㎡
 建物延床面積 3,198.84㎡ (鉄筋コンクリート一部2階建)
 事業費総額 19億7,550万円
 (昭和63年自治省リーディングプロジェクト指定事業)

1階 (2,533.14㎡)	
国際村ホール	講演会やシンポジウム、各種イベントのほか展示会やコンサート等に利用。収容人数350人。床面積：431.79㎡
インフォメーションコーナー	国際交流や語学学習に関する情報提供
図書コーナー	国際交流関係の書籍・雑誌等を配置
交流サロン	軽食喫茶コーナー (韓国料理)
その他	事務室、応接会議室、ロビー、収蔵庫等
2階 (665.70㎡)	
研修室	外国語講座・日本語講座等に利用。収容人数30～40人
小研修室	小グループでの学習会等に利用。収容人数20人
調理実習室	世界各国の民族料理の学習等に利用。調理台3台
和習室	各種日本文化の学習・会議等に利用。50畳
野 外	
交流広場	建物に囲まれた中庭。各種イベント等に利用
駐車場	160台収容。大型バスも駐車可

(3) 管理運営 公益財団法人出羽庄内国際交流財団 (基本財産鶴岡市出捐、理事長鶴岡市長) へ委託

(4) 施設利用状況 (単位：人)

年 度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
人 数	34,647	34,162	33,415	10,656	14,702

2 主要事業実施状況 (令和3年度)

(1) 国際交流促進事業

地域住民が国際交流を身近に体験する機会として、関係団体、ボランティアとの連携を図りながら、世界各国の文化・芸能・料理・音楽等を紹介する各種の催しを実施、開催を支援した。

①交流イベント開催・支援事業

- ・ワールドバザール (実行委員会)

6月12日、13日 国際村利用団体等によるステージ発表、世界の民族料理模擬店、フリーマーケットなどに1,100名が参加した (新型コロナウイルス感染予防のため定員を設定)

- ・出羽庄内国際村音楽祭 (実行委員会)

11月14日 韓国伝統音楽の演奏と舞踊に144名が参加した。

- ・新年を祝う会

新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止 (例年1月～2月開催)

②交流事業の開催支援

- ・コロラド州青年訪問団受入れ事業

新型コロナウイルス感染拡大防止のため日本へ入国できず中止 (例年6月実施)

③国際姉妹都市・友好都市との交流の促進

鶴岡ニューブランズウィック友好協会、鶴岡ラフォア友好協会、鶴岡田川地区日中友好協会の事務局業務を担い、市民レベルでの交流促進を図った。

- ・鶴岡・ニューブランズウィック友好協会が第15回自治体国際交流表彰（総務大臣賞）を受賞。ニューブランズウィック姉妹都市委員会主催のバーチャル写真展への参加や、赤川花火プレゼント2021でケイヒル市長のビデオメッセージを配信する等コロナ禍で実施可能な交流活動を行った。
- ・中学生・友好協会訪問団派遣事業（ラフォア市）は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止

(2) 国際理解促進事業

①語学講座の開講

英語、中国語、韓国語の講座、フリートーク型講座、短期講座としてフランス語講座を実施したほか、実践的な会話を学ぶ特別講座を開催した。

- | | | |
|------------------------------------|-----|--------|
| ・外国語講座（英語、中国語、韓国語） | 参加者 | 100人 |
| ・外国語短期講座（フランス語） | 参加者 | 12人 |
| ・フリートーク型講座（英語、中国語、韓国語、スペイン語、フランス語） | 参加者 | 延べ729人 |
| ・特別講座（英語、中国語） | 参加者 | 23人 |

②国際理解講座等の開催

子どもから大人までがそれぞれの興味に応じて参加できるように、料理や体験講座などのカリキュラムを作成し実施した。また、新規事業として、オンラインの世界ツアーを7回実施した。

- ・せかいの台所：料理講座（6回） 参加者 延べ115人
庄内在住のインドネシア、フランス、カナダ、カンボジア、スリランカ、タイ出身者を講師に開催した。
- ・ワールドコミュニケーションクラブ 参加者 延べ115人
中学生・高校生が英語を使った短冊作りやゲーム、プレゼンテーション作りに取り組んだほか、指導者の母国であるカナダの文化を体験するなど、英語を実践的に学習した。（月1回開
- ・太極拳体験講座 参加者 入門コース14人、スキルアップコース9人（前期21回、後期24回開催）
- ・旅する国際村オンラインツアー 参加者 延べ183人
韓・釜山、米・コロラド、豪・ブリスベン、印・ムンバイ、ペルー・リマ、モンゴル・ウランバートル、台・台北
- ・ウクライナ危機を考える 3月13日 参加者 約30人
ロシア・ウクライナ情勢を鑑み、情勢理解に資する動画配信を視聴する会を開催するとともに、募金活動を実施した。募金/日本赤十字社：47,271円、国連UNHCR協会：98,000円

③コロラド訪問団派遣

山形県と姉妹州であるコロラド州に訪問団を派遣し、ホームステイ等を通して国際感覚の育成、英語実践力の向上、国際理解を深めるもの。

- ・中高生・社会人コロラドスタディツアー
- ・英語教育を学ぶコロラドスタディツアー
両ツアー、新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止（例年夏開催）

(3) 多文化共生促進事業

在住の外国出身者が地域で安心して暮らせるよう、日本語指導、日本文化体験、生活相談、情報の収集提供などの事業を行った。

①日本語教室運営支援事業

- ・日本語教室（共催）
毎週日・水・土曜日及び学習者のニーズに応じて開催した。またオンラインでの受講にも対応した。
日本語指導者ボランティア61人 学習者 73人（25か国・地域）
アメリカ、イギリス、インドネシア、ウガンダ、エジプト、オランダ、ガイアナ、カナダ、カンボジア、ギニア、ケニア、シリア、スリランカ、パキスタン、ネパール、フィリピン、フランス、ブルキナファソ、ベトナム、ベナン、ボリビア、モンゴル、ルワンダ、韓国、中国
- ・日本語スピーチコンテストin庄内（共催）
11月7日 三川町を会場に、庄内地域の国際交流関係機関等と連携して実施した。
発表者 5人（鶴岡市2人）、来場者 約30人、Zoom視聴者 約30人
- ・日本料理講座：器の会
6月6日、11月27日、ボランティアによる外国人向けの日本の家庭料理講習会を実施した。
メニュー 箸入りちらし寿司、いちご大福、秋の炊き込みご飯、きんぴらごぼうなど。
参加者 延べ13人
- ・ぶどう狩り&芋煮会（共催）
新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止（例年9月開催）
- ・日本語指導ボランティア養成講座（共催）
7月～9月（全8回） 参加者 延べ34人
- ・オンラインによる日本語学習支援入門（共催）
10月16日 参加者 11人

②生活相談業務

生活相談業務担当者として国際交流専門員を配置し、必要に応じ行政や他の機関とも連携し、相談に対応した。24時間対応可能な電話相談も実施した。（英語、中国語、韓国語）

- ・生活相談窓口の設置
相談件数 116件
相談内容 教育・子育て、医療・福祉、生活環境、労働、年金・税金、在留資格など
- ・通訳・翻訳の対応
依頼件数 63件（通訳36件、翻訳27件）
依頼主 個人42件、公機関161件、企業5件
依頼内容 医療、生活全般、教育、観光など
対応言語 英語、中国語、韓国語、ベトナム語、タイ語、タガログ語、ネパール語、インドネシア語
- ・コミュニティ通訳者自主勉強会
外国出身者も参加し、医療、教育、観光など通訳シミュレーションを行いながら専門用語や適切な表現などを学んだ。（中国語、英語、韓国語の3グループで毎月1回実施 延べ192人）
- ・コミュニティ通訳全体研修会（オンライン2回講座 延べ27人参加）
- ・生活ガイドブック・情報マップの配布
地域在住の外国出身者向けに生活に必要な基本情報を記載した「生活ガイドブック」「生活情報マップ」を配布した（英語、中国語、韓国語）また、国際村紹介パンフレット「ようこそ出羽庄内国際村へ（5言語記載）」を国際村窓口、市役所窓口等で配布した。
- ・やさしい日本語研修会（オンライン2回講座 延べ15人参加）
外国人との円滑なコミュニケーションツールとなる「やさしい日本語」を学んだ。

③情報収集提供事業

- ・インターネットによる情報提供
ホームページやフェイスブックで講座やイベントの周知、報告を行った。
- ・会報の発行及びイベント情報などの提供
「国際村だより」を発行し、イベント情報などを提供した。
- ・インターネットコーナーの設置
無料で使えるパソコン、インターネットコーナーを設置し、各種情報収集の利便に供した。